

海洋再生工ネ 本県で商談会

スコットランド企業招く

10、12月 ジェトロが支援強化

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、本県の民間団体と英スコットランド国際開発庁を核とした海洋再生可能エネルギー分野でのビジネス交流について、支援を強化する。県内での実証試験や商材導入に関心を持つスコットランド企業を招き、商談会を開く。本年度は技術提携や機器の販売代理店契約などで4件の成約を目指す。

民間団体は、地場製造業や建設業など69社・団体でつくるNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会(理事長・坂井俊之協和機電工業会長)。

ジェトロが14日発表した本年度の「地域間交流支援(RIT)本体事業」で新規採択した7件の一つ。最長で3年間支援し、将来は企業連携によるアジアでの事業展開も視野に入れる。昨年度はRIT事前調査

事業に採択され、同協議会メンバーらがスコットランドを視察した。

本年度は専門家をスコットランドへ8月ごろ派遣。本県進出に意欲的な潮流発電設備メーカーや本県企業との連携に関心を持つ社を10社程度掘り起こす。10月と12月に分けて本県に招き、五島市の実証海域を案内し、商談会も開く計画だ。ジェトロ長崎は「具体的なビジネス化はこれから。

後押ししたい」、協議会は「産業の国際連携をさらに促進したい」としている。

五島市など本県3海域は、国が2014年に潮流発電や洋上風力発電の実証海域に選定。長崎海洋産業クラスター形成推進協議会は県、長崎大、長崎総合科学大と連携し、実証試験の誘致や環境調査、機器製造、メンテナンスといった関連業務の共同受注や技術向上を目指している。近年、先進地スコットランドで実証海域を運営する欧州海洋エネルギーセンター(EMEC)などと交流を深めており、スコットランド国際開発庁も昨年、長崎市の同協議会事務局に出先機関を構えた。(田賀農謙龍)